

# 令和7年度 事業計画書

## 令和7年度事業方針

当研究所は、平成5年3月の設立以来一貫して、社会の構成員がIT技術の恩恵を等しく享受できるハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進を図り、我が国および国際社会の発展と国民生活の向上に寄与するため活動してきた。

令和7年度は、引き続き受託事業を実施しつつ、AIの先端技術を県内産業に取り込み、企業の業務効率化や人材育成に取り組む「おおいたAIテクノロジーセンター」に加え、将来、活用が期待される量子コンピュータの社会実装を図る「オオイタ・クオンタム・コミュニティ」を運営するとともに、教育分野での更なる先端技術の活用支援など、多様な組織と連携した研究・実証、普及活動等の取り組みを推進する。

## 公1 ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集・提供・普及啓発、研究発表会等の開催を行う事業

社会の構成員がIT技術の恩恵を等しく享受できるハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進のため、ハイパーネットワーク社会に関する最新情報の収集および提供、市民や組織を対象とした普及啓発やIT人材の育成、研究発表会の開催、地域社会の情報化など以下の事業を実施する。

### 1. 普及啓発及び人材育成

#### (1) 企業向け人権啓発活動支援事業

##### ①市民向け情報教育運営事業（継続）

内容：スマートフォンやインターネット等の利用方法に関する教室を開催することにより、デジタル活用に係る機会又は必要な能力における格差を是正するとともに、若年層に向け情報モラル・情報セキュリティ等について正しく理解し活用能力を向上するための出前授業を年間30回程度開催することで、市民の情報活用能力の向上を図ることを目的とする。

##### ②企業向け人権啓発活動支援事業（継続）

内容：企業が、インターネットなどのITを活用するうえで発生する人権にかかわる諸問題を十分に認識し、法令違反や人権侵害を侵さないために、情報モラルの重要性について、全国の複数箇所で開催する普及啓発活動（セミナー、シンポジウム開催）を実施するとともに、人権に配慮した情報モラルの普及啓発に関するコンテンツを制作・配布する。

#### (2) IT人材育成支援事業

##### ①おおいたAIテクノロジーセンター（OAITC）運営事業（継続）

内容：AIサービスに必要なコア技術であるGPUを実装し、地域や企業の課題を解決することを目的とした「おおいたAIテクノロジーセンター（OAITC）」の運営、事業活動を行う。具体的には、県内外に向けた事例紹介やハンズオンによる普及啓発、GPU実装に関するノウハウ、スキルを学ぶ人材育成・教育活動、地域や企業の個別課題を解決するソリューションを展開するビジネスプロデュース、活動内容をメディアやSNS等を活用し、広く情報発信を行う。

##### ②先端技術を活用した人材育成支援コーディネーター業務（継続）

内容：情報科学高校において、学校と企業・団体等との教育活動を支援する体制を構築・管理マネジメントを行い、先端技術人材を育成するためのカリキュラム開発支援を行う。

##### ③DXハイスクール加速化推進事業支援コーディネーター業務（新規）

内容：高等学校DX加速化推進事業に指定された高校において、導入された3Dプリンターやレーザーカッター等の機器を授業で有効活用するために、活用の計画や利用方法の研修、トラブル対応等について支援を行う。

④オオイト・クオンタム・コミュニティプロジェクト（新規）

内容：量子コンピュータを活用する量子人材の育成を図るとともに、ユースケース創出にむけた挑戦的研究に取り組む。

**（３）九州地域IT関連産業活性化人材育成事業**

**（４）九州地域IT関連成長産業振興・発展対策活動事業**

①おおいたAIテクノロジーセンター（OAITC）運営事業【再掲】

内容：AIサービスに必要なコア技術であるGPUを実装し、地域や企業の課題を解決することを目的とした「おおいたAIテクノロジーセンター（OAITC）」の運営、事業活動を行う。具体的には、県内外に向けた事例紹介やハンズオンによる普及啓発、GPU実装に関するノウハウ、スキルを学ぶ人材育成・教育活動、地域や企業の個別課題を解決するソリューションを展開するビジネスプロデュース、活動内容をメディアやSNS等を活用し、広く情報発信を行う。

**２．研究発表会の実施**

**（１）ハイパーネットワークワークショップ等開催事業**

①ハイパーネットワーク別府湾会議（隔年実施）

内容：本事業は、ハイパーネットワーク社会に関する研究発表会等の開催のため、おおむね２年に１回開催している。「ハイパーネットワーク社会の早期かつ健全な実現」を推進するうえで調査・研究が必要な分野からテーマや手法を選定し、有識者、企業や自治体、市民等が一堂に会して、意見交換、集中的な討議・討論、あるいは協働作業やロールプレイング研修等を行う。

**（２）ハイパーネットワーク社会研究会**

①おおいたAIテクノロジーセンター（OAITC）運営事業【再掲】

内容：AIサービスに必要なコア技術であるGPUを実装し、地域や企業の課題を解決することを目的とした「おおいたAIテクノロジーセンター（OAITC）」の運営、事業活動を行う。具体的には、県内外に向けた事例紹介やハンズオンによる普及啓発、GPU実装に関するノウハウ、スキルを学ぶ人材育成・教育活動、地域や企業の個別課題を解決するソリューションを展開するビジネスプロデュース、活動内容をメディアやSNS等を活用し、広く情報発信を行う。

②オオイト・クオンタム・コミュニティプロジェクト【再掲】

内容：量子コンピュータを活用する量子人材の育成を図るとともに、ユースケース創出にむけた挑戦的研究に取り組む。

**３．地域社会の情報化推進**

**（１）教育情報化推進関連研修業務**

①教育DX推進プラットフォーム事業（継続）

内容：令和４年度より育成されたICT教育サポーターが、引き続き県立学校を訪問し、ICTを活用した授業支援や、より専門性が求められる生成AI等の活用支援等を行い、学校の教育DX推進を支援する。

- ・九重町ICT教育サポーター業務委託
- ・津久見市ICT教育サポーター業務委託
- ・東九州龍谷高等学校ICT教育サポーター業務委託 等

②先端技術を活用した人材育成支援コーディネーター業務【再掲】

内容：情報科学高校において、学校と企業・団体等との教育活動を支援する体制を構築・管理マネジメントを行い、先端技術人材を育成するためのカリキュラム開発

支援を行う。

③高校生による課題解決アイデアソン及びイベントプロデューサー企画学習業務（継続）  
内容：おおいたの魅力をグローバルに発信できる人材を育成するため、商業系高校生を対象とし、「課題解決アイデアソン」および商業系フェアを運営する「イベントプロデュース企画学習」を実施する。

## （２）ネット安全教育推進業務

### ①ネット安全教育推進事業（継続）

内容：子どもたちのネットトラブルを防止し、併せて地域の消費者教育に資するため、専門知識を有する講師を県内の学校現場に派遣し、子どもや教員そして保護者を対象とした、情報モラルに関する出前授業を延べ100回程度実施する。

### ②中学生・高校生ICTカンファレンスの開催運営及び保護者向け啓発資料作成事業（継続）

内容：学生・保護者世代同士が、身近なスマートフォンやインターネットの問題について、共に考え、議論し、まとめ、発表することで、コミュニケーション力とプレゼンテーション力を育む場として、「中学生高校生ICTカンファレンス in 大分」を開催する。また、県内の中学生未満の子どもをもつ保護者及び中学生以上の子どもをもつ保護者向けにネット啓発資料の作成を行う。

### ③市民向け情報教育運営事業（継続・再掲）

内容：スマートフォンやインターネット等の利用方法に関する教室を開催することにより、デジタル活用に係る機会又は必要な能力における格差を是正するとともに、若年層に向け情報モラル・情報セキュリティ等について正しく理解し活用能力を向上するための出前授業を年間30回程度開催することで、市民の情報活用能力の向上を図ることを目的とする。

## （３）高校生ICT機器等利用コンクール

### ①おおいたAIテクノロジーセンター（OAITC）運営事業【再掲】

内容：AIサービスに必要なコア技術であるGPUを実装し、地域や企業の課題を解決することを目的とした「おおいたAIテクノロジーセンター（OAITC）」の運営、事業活動を行う。具体的には、県内外に向けた事例紹介やハンズオンによる普及啓発、GPU実装に関するノウハウ、スキルを学ぶ人材育成・教育活動、地域や企業の個別課題を解決するソリューションを展開するビジネスプロデュース、活動内容をメディアやSNS等を活用し、広く情報発信を行う。

## （４）地域コミュニティ情報化推進業務

### ①地域コミュニティ情報化推進事業（継続）

内容：県民のITリテラシーや情報モラルの向上および地域情報化に係わるコミュニティの支援と、SNSやスマートフォンなどの新しいサービス・機器の普及にともなうセキュリティ問題を解決するための拠点として「情報コミュニティセンター」を運営する。また、県及び市町村におけるオープンデータ活用促進のため、オープンデータに関する研修会及び市町村向けオープンデータ公開の支援を行う。さらに、所定研修をクリアした県民による「地域デジタル活用支援員プラットフォーム」を運営し、希望のあった自治体、公民館などに派遣する。

## （５）ITボランティア企画運営業務

### ①教育DX推進プラットフォーム事業【再掲】

内容：令和4年度より育成されたICT教育サポーターが、引き続き県立学校を訪問し、ICTを活用した授業支援や、より専門性が求められる生成AI等の活用支援等を行い、学校の教育DX推進を支援する。

## 公2 ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集及び提供事業

ネットワーク社会の急速な進展にともなって、これまで実社会で経験したさまざまな事件が形を変えてネットワーク社会でも次々に発生し、深刻な問題となっている。これらの問題に適切に対処し、ハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進に寄与するため、ITを利用している個人や団体に対し、ネットの安心・安全利用の普及啓発、ネットトラブルの相談と問題の解決、情報セキュリティの確保や情報モラルの向上を支援する以下の事業を実施する。

### 1. ネットあんしんセンター運營業務

#### ① ネット安全教育推進事業【再掲】

内容：子どもたちのネットトラブルを防止し、併せて地域の消費者教育に資するため、専門知識を有する講師を県内の学校現場に派遣し、子どもや教員そして保護者を対象とした、情報モラルに関する出前授業を延べ100回程度実施する。

## 公3 ハイパーネットワーク社会に関する調査及び研究事業

各分野でのIT活用に関する現状の調査や改善に向けた研究を行い、よりよいハイパーネットワーク社会の実現の推進のみならず、地域社会の健全な発展につなげるように、以下の事業を実施する。

### 1. 大分県オープンソースソフトウェア研究会

#### ① 地域コミュニティ情報化推進事業【再掲】

内容：県民のITリテラシーや情報モラルの向上および地域情報化に係わるコミュニティの支援と、SNSやスマートフォンなどの新しいサービス・機器の普及にともなうセキュリティ問題を解決するための拠点として「情報コミュニティセンター」を運営する。また、県及び市町村におけるオープンデータ活用促進のため、オープンデータに関する研修会及び市町村向けオープンデータ公開の支援を行う。さらに、所定研修をクリアした県民による「地域デジタル活用支援員プラットフォーム」を運営し、希望のあった自治体、公民館などに派遣する。

### 2. 教育情報化ファシリテーション業務

#### ① 教育情報化ファシリテーション事業（継続）

内容：大分県では教育の情報化を進めるべく、学校現場における情報化の実態を調査把握、かつ課題を洗い出し、具体的な改善策を提示するために、平成22年度に「大分県教育情報化推進計画基本構想書」を当研究所に委託して策定した。本業務は、この構想書を踏まえて、情報教育の進展や情報モラルへの配慮を念頭に置きながら、大分県教育全体のDX推進支援等、教育情報化を推進する。

### 3. 教育情報化カンファレンス等運營業務

教育関係者及び保護者に対し、県内外の有識者による講演や県内外の先進的な取り組み事例の発表等により「教育の情報化」について理解を深めてもらうことを目的とし、セミナー等を実施する。

### 4. 農林水産業IT活用研究会

#### ① 林業の情報化（継続）

内容：大分県の中山間地比率は7割を超えて、全国平均の2倍となっている。県土を覆う森林資源をいかに活用していくべきか、成長産業化に向けた取組みを支援していく。具体的には、先端技術（衛星、ドローン等）を応用、調査研究するものである。ま

た関連して、JクレジットやZEBといったカーボンニュートラルのためのGX（グリーン・トランスフォーメーション）についても普及啓発活動を実施する。

## 5. 市町村情報化支援業務

### ①地域コミュニティ情報化推進事業【再掲】

内容：県民のITリテラシーや情報モラルの向上および地域情報化に係わるコミュニティの支援と、SNSやスマートフォンなどの新しいサービス・機器の普及にともなうセキュリティ問題を解決するための拠点として「情報コミュニティセンター」を運営する。また、県及び市町村におけるオープンデータ活用促進のため、オープンデータに関する研修会及び市町村向けオープンデータ公開の支援を行う。さらに、所定研修をクリアした県民による「地域デジタル活用支援員プラットフォーム」を運営し、希望のあった自治体、公民館などに派遣する。

## 6. 自主事業

これまで受託した委託事業や補助事業の成果を基盤にしながら、今後の新たな事業展開を図るために、当研究所自身でより幅広くかつより深い調査研究を自主事業として実施する。

また、報告書や機関誌を作成し、当研究所の研究成果や活動内容を広報する。

### ①DX等コミュニティ形成事業（新規）

内容：大分県内の中小企業のDXを推進するため、企業が連携し、知見を共有するコミュニティの設立を検討する。本コミュニティでは、定期的な勉強会やワークショップを開催し、先進技術の活用事例の紹介や課題解決に向けたディスカッションを通じ、DXの実装を目指す。まずは、先行して実施している公益財団法人九州先端科学技術研究所による「One Kyushu DX」と連携しながら、大分県版のコミュニティのあり方を検討する。

## 収 1 ハイパーネットワーク社会に関する市民や組織を対象にした情報化の普及啓発及びコンサルティング

これまでの取組みから得られた経験やノウハウを特定の組織向けに特化し、収益事業として、大分県内の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラルおよび情報セキュリティの研修、セキュリティポリシーの策定や日常的な業務におけるセキュリティ対策についての指導・助言等を実施する。

### ①情報モラルに関する各種支援事業（継続）

大分県内外の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラル及び情報セキュリティ研修を行う。また、セキュリティポリシーの策定や日常的な業務におけるセキュリティ対策についてのアドバイスを行う。フェイスブックやXなど、ソーシャルメディアの組織による利用等に関しても、ガイドライン策定等のコンサルティングを実施する。